

# MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

JUNE 13TH 2018

## ■ WEEKLY DIGEST

### 【経 済】

- IMF 2018 年の中国 GDP 成長率予測 6.6% さらなる改革・開放を提言

### 【貿易・投資】

- 5月の貿易統計 輸出は前年同月比+12.6% 輸入は同+26.0%
- 消費者の輸入品意識調査 食品に最も高い関心

### 【金融・為替】

- 5月の外貨準備高 前月比▲142億米ドル

## ■ RMB REVIEW

- 米国による対中制裁関税の発表内容に注目

## ■ EXPERT VIEW

- 中国産業振興策「中国製造 2025」を側面から支援する各種減税措置

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆IMF 2018年の中国 GDP 成長率予測 6.6% さらなる改革・開放を提言

国際通貨基金(IMF)は5月30日、中国経済に対する年度審査の結果を発表した。

中国の GDP 成長率について、2017年は国際貿易の回復を受けて加速したものの、2018年はこの勢いがわずかに鈍化するとし、2017年の実績 6.9%に対し 2018年は 6.6%、その後緩やかに減速して 2023年には 5.5%前後になるとの見通しを示した。なお、2018年の予測は1月の 6.6%、4月の 6.6%から据え置いた。

中国の経済運営は良好で、金融リスク抑制策の強化、貸出増大の抑制、過剰生産能力の削減、環境対策の強化、開放政策の継続など重要な分野において改革が進展していると評価した。

そのうえで、現行の改革を基礎として、成長の速さから質に重点を移す政策方針を堅持し、具体的には公共投資の削減等による貸出の抑制、医療・教育等への社会支出の拡大を通じた消費の喚起、公平な競争確保等による市場の役割の強化、対外開放の加速、金融・財政改革のさらなる推進が求められると指摘した。

【貿易・投資】

◆5月の貿易統計 輸出は前年同月比+12.6% 輸入は同+26.0%

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、5月の輸出は前年同月比+12.6%(4月:同+12.9)の 2,128.7 億米ドル、輸入は同+26.0%(4月:同+21.5%)の 1,879.5 億米ドルと、輸出・輸入ともに大きく伸び、輸入の伸び幅は3ヶ月連続で拡大した。貿易収支は 249.2 億米ドルの黒字となった。

1-5月の累計では、輸出が前年同期比+13.3%(1-4月:同+13.7%)の 9,570.6 億米ドル、輸入が同+21.0%(1-4月:同+19.6%)の 8,573.9 億米ドル、貿易収支は 996.7 億米ドルの黒字で、黒字幅は前年同期比 30.6%<sup>(※)</sup>縮小した。

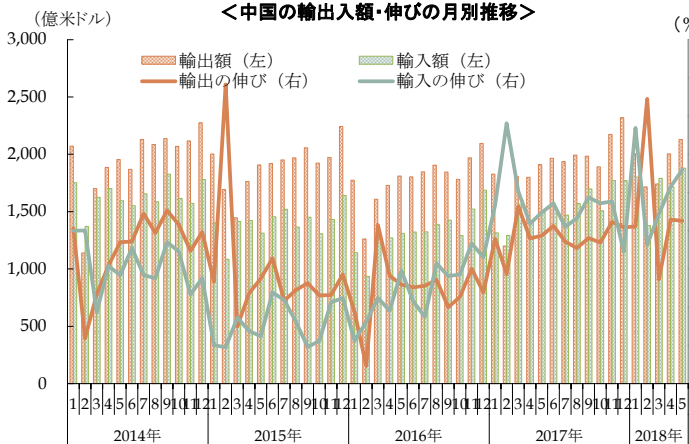
1-5月の対日貿易については、輸出は前年同期比+8.2%(1-4月:同+7.7%)の 585.3 億米ドル、輸入は同+15.7%(1-4月:同+13.9%)の 723.2 億米ドルと、ともに伸び幅は前月より拡大した。対日貿易収支は 137.9 億米ドル<sup>(※)</sup>の赤字で、赤字幅は前年同期比 66.7%<sup>(※)</sup>拡大した。

また、1-5月の対米貿易については、輸出が前年同期比+13.6%(1-4月:同+13.9%)の 1,751.7 億米ドル、輸入が同+11.9%(1-4月:同+11.6%)の 703.2 億米ドル、対米貿易収支は 1,048.5 億米ドル<sup>(※)</sup>の黒字で、黒字幅は前年同期比 12.8%<sup>(※)</sup>拡大した。

なお、1-5月の輸出を商品別(人民元建て)に見ると、電子・機械製品が前年同期比+7.9%(うち、電子製品が同+8.6%、機械設備が同+10.6%)で全体の 58.8%を占め、引き続き主要輸出品目となっている。

(※)税関総署の公表データに基き当行が計算

＜中国の輸出入額・伸びの月別推移＞



(出所) 税関総署の発表データを基に作成

＜2018年1-5月の国・地域別輸出入額と伸び率(トップ10)＞

| 国・地域    | 輸出入総額   | 前年比   | 輸出      | 前年比   | 輸入    | 前年比   |
|---------|---------|-------|---------|-------|-------|-------|
| 米国      | 2,455.0 | 13.1% | 1,751.7 | 13.6% | 703.2 | 11.9% |
| 日本      | 1,308.4 | 12.3% | 585.3   | 8.2%  | 723.2 | 15.7% |
| 韓国      | 1,262.6 | 17.4% | 447.3   | 9.8%  | 815.3 | 22.0% |
| 香港      | 1,154.5 | 14.7% | 1,125.1 | 14.9% | 29.5  | 7.7%  |
| 台湾      | 890.5   | 24.0% | 190.4   | 14.8% | 700.1 | 26.8% |
| ドイツ     | 733.2   | 16.1% | 299.1   | 10.7% | 434.2 | 20.2% |
| オーストラリア | 610.5   | 10.6% | 177.5   | 16.4% | 433.0 | 8.4%  |
| ベトナム    | 547.2   | 33.7% | 320.2   | 27.1% | 227.0 | 44.2% |
| マレーシア   | 427.0   | 14.7% | 179.6   | 9.8%  | 247.4 | 18.6% |
| ▲ 10    |         |       |         |       |       |       |
| ▲ 20    |         |       |         |       |       |       |
| ▲ 30    |         |       |         |       |       |       |
| ブラジル    | 418.0   | 26.0% | 139.3   | 37.9% | 278.7 | 20.8% |

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

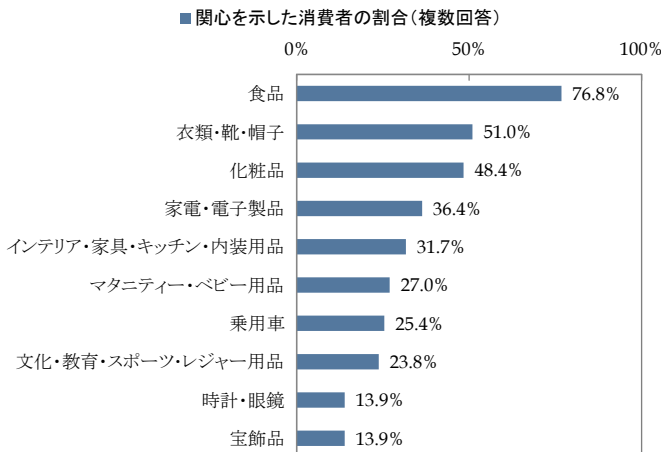
◆消費者の輸入品意識調査 食品に最も高い関心

商務部は本年 11 月に上海で開催される第 1 回「中国国際輸入博覧会」に向けて、消費者を対象に輸入品に対する意識調査を実施し、5 月 28 日に調査結果を発表した。有効回答数は 1,397 件、回答者の 8 割超が 30 代以上、4 割弱が世帯月収 2 万元超となっている。

輸入品に対する購入意欲について、「直近 1 年以内に輸入品を購入したか或は購入しようとした」消費者の割合が 86.6%、「今後半年以内に輸入品購入を増やす予定がある」消費者の割合が 31.1%と、輸入品に対する消費者の旺盛な需要が窺えた。

輸入品に対する商品別の関心度については、「食品」が 76.8%と最も高く、次いで「衣類・靴・帽子」(51.0%)、「化粧品」(48.4%)となった。商品購入の際に重視する要素については、食品では「安全性」が 92.5%、衣類・靴・帽子では「デザイン」が 68.3%、化粧品では「品質」が 70.2%と最も高かった。

＜輸入消費財に対する消費者の関心度ランキング＞



(出所) 商務部「主要消費財需給状況統計調査分析報告」を基に作成

＜商品購入の際に重視する要素と国内供給で満足できない商品＞

| 商品別                | 「購入の際に最も重視する要素」の回答上位項目・割合(複数回答)                      | 「国内供給で需要を満たしていない商品」の回答上位項目・割合(複数回答)  |
|--------------------|--|--|
| 食品                 | 安全性(92.5%)<br>価格(70.4%)<br>原材料(67.5%)                | 牛乳(37.1%)<br>健康食品(36.8%)<br>水産物(36.4%)<br>果物(33.5%)                          |
| 衣類・靴・帽子            | デザイン(68.3%)<br>価格(68.3%)<br>心地良さ(57.4%)              | 運動靴(41.6%)<br>カジュアル服(36.9%)<br>革靴(34.3%)                                     |
| 化粧品                | 品質(70.2%)<br>安全性(69.7%)                              | スキンケア用品(75.0%)   |
| 家電・電子製品            | 機能(66.4%)<br>安全性(53.8%)<br>価格(48.5%)                 | 撮影器材(32.8%)<br>浄水器(30.3%)<br>空気清浄機(29.7%)<br>電動歯ブラシ(26.3%)<br>ロボット掃除機(23.0%) |
| インテリア・家具・キッチン・内装用品 | 品質(70.2%)<br>安全性(56.7%)                              | 鍋類(35.7%)<br>バッグ・カバン(32.7%)  |
| マタニティー・ベビー用品       | 安全性(91.0%)<br>原材料(63.9%)                             | 粉ミルク(78.8%)<br>離乳食(49.9%)<br>紙おむつ(46.2%)                                     |
| 乗用車                | 安全性(47.9%)<br>機能(40.0%)                              | SUV(47.9%)<br>新エネ車(40.0%)  |
| 文化・教育・スポーツ・レジャー用品  | 品質(74.1%)<br>安全性(56.3%)                              | アウトドア用品(56.9%)<br>フィットネス器具(41.3%)  |
| 時計・眼鏡              | デザイン(75.8%)<br>価格(59.3%)<br>材質(58.8%)<br>ブランド(55.2%) | 腕時計(78.9%)<br>サングラス(45.9%)<br>眼鏡(39.2%)                                      |
| 宝飾品                | デザイン(83.0%)<br>価格(71.7%)<br>材質(53.1%)<br>ブランド(35.1%) | ダイヤモンド(63.9%)<br>真珠・宝石(47.4%)<br>ゴールド(39.7%)                                 |

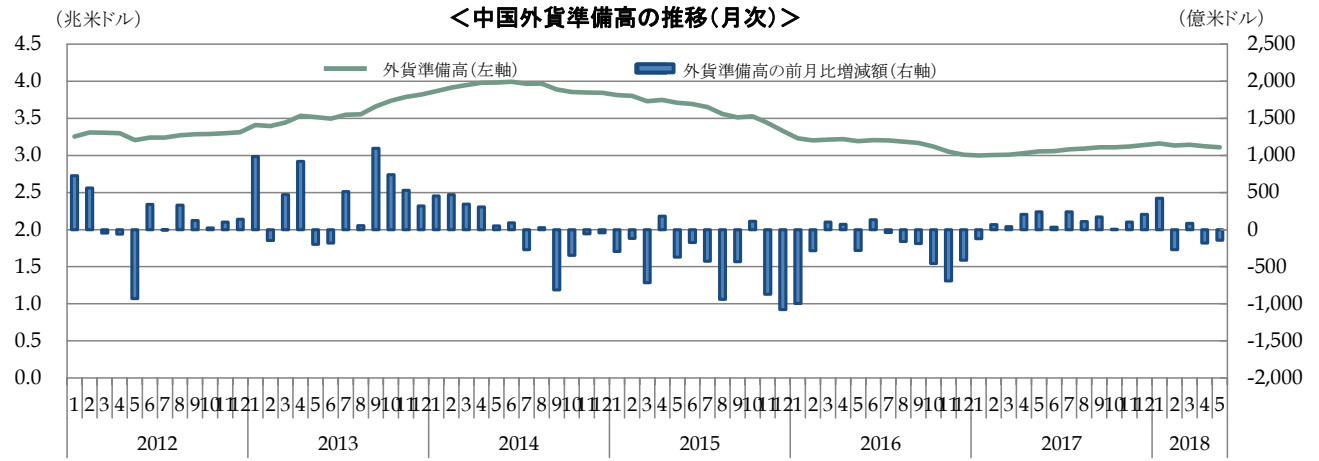
(出所) 商務部「主要消費財需給状況統計調査分析報告」を基に作成

【金融・為替】

◆5月の外貨準備高 前月比▲142億米ドル

中国人民銀行の7日の発表によると、5月の外貨準備高は前月比▲142億米ドルの3兆1,106億米ドルと、2ヶ月連続で前月を下回った。

国家外貨管理局は、5月の外貨準備高について、ドルインデックスの上昇に伴い米ドルに対するその他通貨が下落した一方、資産価格は全体的に上昇したため、減少はしたものの小幅に留まったとしている。



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

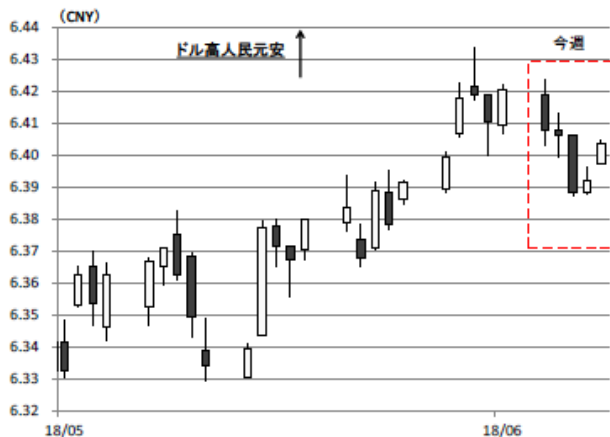
## RMB REVIEW

### ◆米国による対中制裁関税の発表内容に注目

#### ・今週のレビュー

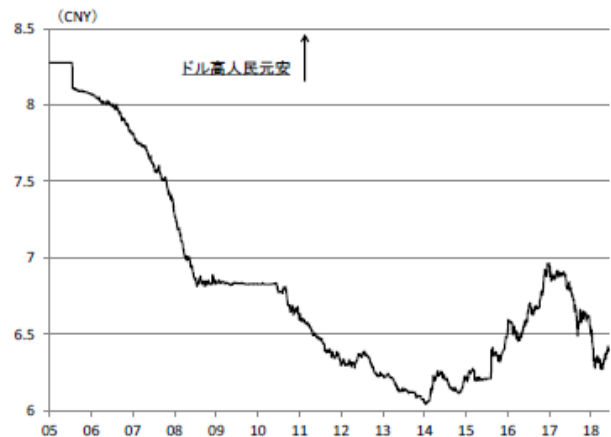
今週(6/4～)のオンショア人民元(以下、人民元)の対ドル相場は、週初 6.4198 で寄り付き、直後に週間安値 6.4234 をつけると、グローバルなドル上昇一服の流れを受けて上昇基調に転換。週末 2 日～3 日の第 3 回目の米中閣僚級通商交渉後も交渉の着地点に向けた明確な方向性がみえない中、人民元は週を通して総じて強含んだ。もっとも、7 日に週間高値 6.3862 をつけた後は反落に転じており、本稿執筆時点でも 6.40 台で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(5/1～6/8 の 13 時 30 分時点)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)

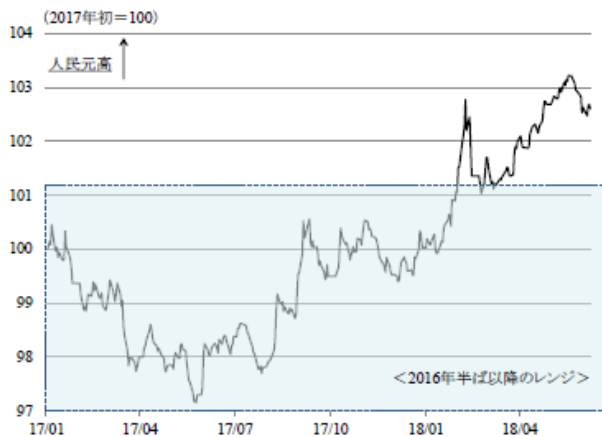


(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

#### ・人民元の名目実効レートは下げ止まり反発

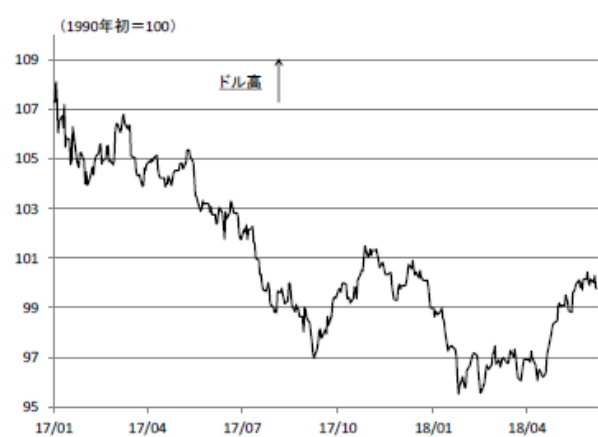
人民元の対ドル相場は、先週 5 月 30 日に直近最安値 6.4339 をつけた後に、6.4 台で保ち合い推移していたが、今週は、この保ち合いを上抜け、一先ず人民元高方向へ動意がみられて来た。この間、人民元名目実効レートは 5 月中旬からの反落局面が一服すると共に(第 3 図)、ドルは 5 月下旬からの上昇一服・反落の流れがさらに強まっていた(第 4 図)。今週の人民元反発は、こうしたドル下落と人民元名目実効レート反発双方の動きを反映したものとなった。

第 3 図：人民元名目実効レート(2017 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成  
(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

第 4 図：ドル名目実効レート(2017 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

## ・人民元名目実効レートの上昇は米中通商摩擦の行方が再び不透明になったことを反映か

人民元名目実効レートは、5月17日～18日の第2回米中閣僚級通商交渉とその後19日の米中共同声明で通商摩擦が緩和へ向かうかにみえたあたりから、一旦反落に転じていた<sup>(注)</sup>。もっとも、29日に米政府が、通商法301条に基づく中国からの輸入品500億ドル相当に対する制裁関税賦課を6月15日までに正式決定すると表明。6月2～3日に北京で開催されていた第3回目の米中通商交渉でも、依然落としどころはみえていない(後述)。足元の人民元名目実効レートの下げ止まりは、こうした米中通商摩擦の不透明感が再度台頭して来たことも一要因と考えられる。来週15日の制裁関税正式決定期限を目途に事態にさらなる進展がみられて来るまで、目先人民元名目実効レートは、既往水準近辺で高値保ち合い推移となろう。

## ・第3回米中閣僚級通商交渉後も、先行き不透明感は払拭されず

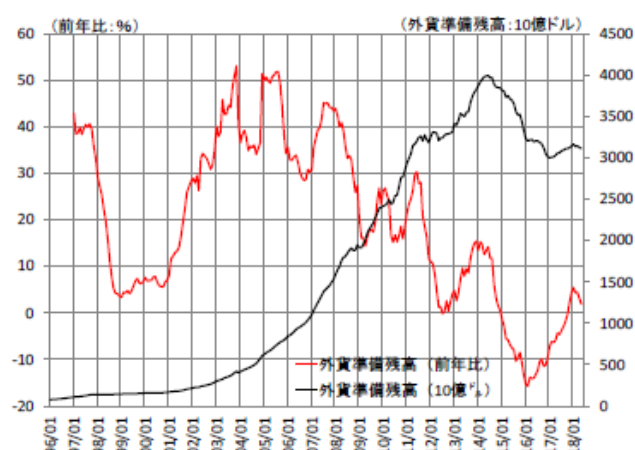
6月2日～3日に、ロス米商務長官が北京を訪問して第3回米中閣僚級通商交渉が開催された。終了後、中国は米国からの輸入を拡大する用意はあるものの、米国が通商法301条に基づき中国からの輸入品500億ドル相当に制裁関税を賦課しないことが条件との趣旨の声明を発表。一方、米国は、交渉結果を受けて今後の対応を検討する趣旨の内容を発表した。その後6月5日付のウォールストリート・ジャーナル紙が、第3回目の交渉で、中国側が農産物やエネルギーなど700億ドル相当の米国からの輸入拡大を提案していたことを報じた。予てより米国は中国に対して対米貿易黒字3,750億ドル(2017年)のうち2,000億ドル分を削減するよう要求しており、これを大きく下回る金額となっているが、この辺りが中国にとって現実的な水準であるのかもしれない。トランプ政権が交渉戦略として敢えて高めの要求を提示した面もあろう。米国が301条に基づく制裁関税の正式決定期限を15日に設定したのも、12日の米朝首脳会談への中国の協力なども含めて駆け引きが行なわれている可能性を示唆する。来週は、こうした一連のイベントを迎え、米中の通商摩擦の着地点がみえて来るのかどうか注目されよう。

第5図：財新/マーケット中国製造業・サービス業PMI



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：中国外貨準備残高と前年比



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

## ・5月は輸出入ともに引き続き底堅く推移

7日発表の5月末の中国外貨準備残高は、3兆1,106億ドルとドル高が進んだことによる非ドル建て部分の評価額減もあり、前月(3兆1,249億ドル)から減少している(第6図)。8日発表の5月分中国貿易統計(ドル建て)では、輸出(前年比)が+12.6%と前月(同+12.6%)から横ばい、輸入(同)が+26.0%と前月(同+21.5%)からさらに伸び率を拡大させた(第5図)。外需、内需共に底堅く推移していることが示唆される内容。輸入の伸び拡大を

<sup>(注)</sup> 19日発表の米中共同声明では、中国が米国から農産物やエネルギーの輸入を拡大することで合意したことが表明されていた。

反映し、貿易収支は 249 億ドルと前月 (283 億ドル) から減少すると共に、2015 年頃をピークに貿易黒字が緩やかに減少傾向にある流れに概ね沿った内容となった。

## ・来週の見通し

来週は、既述の通り 12 日の米朝首脳会談や、15 日までに米国政府が発表するとされる通商法 301 条に基づく中国からの輸入品 500 億ドル相当に対する制裁関税賦課策の内容 (予定通り発表されるかどうかも含めて) が注目される。来週の相場動向のみならず、今後の米中関係への行方を占う上で重要な区切りになる可能性も否定できないだろう。来週はこうした材料の見極めで人民元名目実効レートは基本的に足元の高値圏で膠着状態を予想。ドルは、12 日～13 日の FOMC を受けたパウエル議長の会見や FF 金利見通し (ドットチャート) の内容によるが、利上げ加速を示唆する内容とならなければ、足元のドル弱含みが続く可能性がある。来週の人民元相場については、対ドルで基本的に強含み保ち合いを予想する。仮に、週内に米国による対中制裁関税内容が正式に発表され、米中間の通商摩擦がさらに高まる内容であれば、人民元名目実効レートの上昇材料となる。もっとも、通商摩擦が中国の景気に対して無視できない悪影響を及ぼすとの認識となれば、人民元名目実効レートが下落で反応し始める可能性も完全には排除できず、こうした観点にも注意したい。

(6 月 8 日作成) グローバルマーケットリサーチ

| 日付         | USD    |                   |        |         | JPY(100JPY) |         | HKD     |         | EUR    |         | 金利<br>(1wk) | 上海A株    |        |
|------------|--------|-------------------|--------|---------|-------------|---------|---------|---------|--------|---------|-------------|---------|--------|
|            | Open   | Range             | Close  | 前日比     | Close       | 前日比     | Close   | 前日比     | Close  | 前日比     |             | 指数      | 前日比    |
| 2018.06.04 | 6.4198 | 6.4032~<br>6.4234 | 6.4123 | -0.0046 | 5.8496      | -0.0269 | 0.81604 | -0.0017 | 7.5136 | 0.0162  | 3.0715      | 3237.70 | 16.48  |
| 2018.06.05 | 6.4109 | 6.3987~<br>6.4138 | 6.4015 | -0.0108 | 5.8337      | -0.0159 | 0.81594 | -0.0001 | 7.4895 | -0.0241 | 2.7000      | 3261.97 | 24.28  |
| 2018.06.06 | 6.4036 | 6.3864~<br>6.4036 | 6.3966 | -0.0049 | 5.8106      | -0.0231 | 0.81502 | -0.0009 | 7.5194 | 0.0299  | 2.7200      | 3263.31 | 1.33   |
| 2018.06.07 | 6.3862 | 6.3862~<br>6.3964 | 6.3709 | -0.0257 | 5.8154      | 0.0048  | 0.81494 | -0.0001 | 7.5563 | 0.0369  | 2.7100      | 3256.26 | -7.04  |
| 2018.06.08 | 6.3964 | 6.3964~<br>6.4123 | 6.4097 | 0.0388  | 5.8613      | 0.0459  | 0.81699 | 0.0021  | 7.5437 | -0.0126 | 2.6500      | 3212.35 | -43.91 |

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

### 中国産業振興策「中国製造 2025」を側面から支援する各種減税措置

#### <要旨>

- 「設備、器具の企業所得税控除の政策に関する通知」財税(2018)54号公布が公布され、500万円までの一括償却が認められる。
- 「営業帳簿の印紙税の減免に関する通知」「財税(2018)50号」が公布され、資本金帳簿にかかる印紙税の減免措置が実施される。
- 「企業従業員教育費の税前控除政策に関する通知」「財税(2018)51号」が公布され、給与総額の8%を超えない分は、企業所得税の課税所得税から控除可能となる。

2018年5月1日より、物品の取引に関わる増値税が17%から16%、農産品が11%から10%、運輸業の増値税が11%から10%に減税されました。増値税の減税に加えて税務当局は固定資産の一括償却金額の上限拡大など追加で減税措置を発表しています。

#### 固定資産(設備)の一括償却

これまで企業所得税上の税前利益の計算では、単価5,000元以下の固定資産の一括償却(費用計上)が認められていましたが、5月7日付けの「設備、器具の企業所得税控除の政策に関する通知」財税(2018)54号では、金額上限を大幅に拡大し、新規購入設備の一括費用計上を認めています。本通達では以下の通り規定しています。

本通達では企業の設備、器具の投資を促進するために、企業所得税の関連政策を規定するとしています。

第一条では、2018年1月1日から2020年12月31日迄の期間に新規に購入した設備、器具に関して、単価が500万元を超えない場合は、企業所得税の計算において一括して当期の費用(原価)として計上することを認めるとし、減価償却は必要ないとしています。単価が500万元を超える設備は、関連する加速償却関連規定(企業所得税法实施条例、「財税(2014)75号」、「財税(2015)106号」)に従うと規定しています。

第二条では、本通達でいうところの設備、器具は建物、構築物以外の固定資産が対象となると規定しています。

#### 印紙税の減免措置

更に新規の投資コストを低減する措置として、5月3日付けでは「営業帳簿の印紙税の減免に関する通知」財税(2018)50号を公布しています。

本通達では、企業の負担を軽減し、投資創業を奨励するため、営業帳簿の印紙税を減免するとしています。

2018年5月1日より資本金帳簿(資本金の入金金額)にかかる1万分の5(0.05%)の印紙税が半減され、その他の帳簿に貼り付ける5元の印紙税を免税にすると規定しています。



### 人材育成の奨励

企業の人材育成の費用軽減を促すものとして、2018年5月7日づけで「企業従業員教育費の税前控除政策に関する通知」「財税(2018)51号」を公布しました。

本通達では、企業に対して従業員の教育支出を奨励する目的で、企業従業員の教育費の税前控除政策をここで通知するとしています。

第一条では、企業が計上した従業員の教育費支出は、給与総額の8%を超えない分(8%まで控除可能)は、企業所得税の課税所得税から控除でき、超える部分は翌年以降に繰り越すことができるとしています。現行の規定では2.5%が上限となっていたため、控除比率が3倍にアップされたことになり、人材投資の呼び水となると期待されています。

上記の各通達はすべて2018年1月1日から施行され、2018年度企業所得税の確定申告、印紙税の申告から適用されることになります。

また、上記の各通達は企業に新規投資、設備投資、人材育成を促し、政府の推進する中国産業振興策「中国製造2025」を側面から支援するものとなり、製造強国を目指す政策と合致することになります。

これまで各企業の会計税務担当者の業務は規定どおりに納税しておけば問題なかったものが、今後は各種の減税政策を確認、節税策を検討、最適な税務政策を立案できる力量が問われることになります。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司  
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)  
パートナー 大城哲辞 (米国公認会計士)

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2018年7月13日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>